

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杵本 直司 TEL 03(6400)5524
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	6,622	—	△331	—	△250	—	△324	—
2022年2月期第1四半期	6,301	146.4	△994	—	△919	—	△967	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △328百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 △981百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△4.93	—
2022年2月期第1四半期	△14.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年2月期第1四半期	20,278		2,188		9.1
2022年2月期	20,574		2,517		10.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,852百万円 2022年2月期 2,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,540	22.7	△208	—	△206	—	△305	—	△4.63
通期	30,718	21.1	360	—	361	—	100	—	1.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	65,851,417株	2022年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	214株	2022年2月期	214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	65,851,203株	2022年2月期1Q	65,851,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比較(%)は記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、国内の消費環境は徐々に回復傾向に向かっている一方、2月後半から突如始まったロシアによるウクライナ侵攻や、急激な円安の進行により、給与水準が頭打ちの状況下での継続的な物価上昇が顕在化し、今後も身近な生活に影響がでることが懸念されています。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、政府によるインバウンド施策の実施により、今後夏から秋に向けてインバウンド需要の回復に期待が寄せられる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは全国の店舗におきまして、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、感染防止の取組みを実施した上で営業を続けてまいりました。

商品企画として、認知度、訴求力の高いインフルエンサーやキャラクターとのコラボ企画商品を展開し、売上向上を図ってまいりました。また、社会環境が大きく変化した今、お客様のライフスタイルやそれに伴うニーズに対応すべく、接客接点の拡大を図る為に、インスタグラムLIVE配信など各種SNSを用いた商品情報の発信力強化も進めております。

当第1四半期会計期間の当社グループにおける店舗展開は、バッグ事業で2店舗の出店、2店舗の退店、その他の事業で1店舗の出店となり、グループ合計で前年度末比1店舗増加し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は289店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は66億22百万円(前年同期は63億1百万円)、営業損失は3億31百万円(前年同期は9億94百万円の損失)、経常損失は2億50百万円(前年同期は9億19百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億24百万円(前年同期は9億67百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は202億78百万円であり、前連結会計年度と比較して2億96百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が7億33百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億45百万円増加したことなどによるものであります。

総負債は180億89百万円であり、前連結会計年度と比較して32百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億82百万円、賞与引当金が1億54百万円増加した一方、ポイント引当金が1億83百万円減少したことなどによるものであります。なお、ポイント引当金の減少は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

純資産は21億88百万円であり、前連結会計年度と比較して3億29百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が3億25百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1)に記載のとおり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。2023年2月期通期の業績予想の修正が必要と判断した場合は、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253	2,520
受取手形及び売掛金	1,038	1,483
商品及び製品	7,043	7,106
仕掛品	2	0
原材料及び貯蔵品	91	93
その他	279	277
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,709	11,482
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,412	3,411
その他	1,710	1,833
有形固定資産合計	5,122	5,245
無形固定資産		
その他	1,528	1,463
無形固定資産合計	1,528	1,463
投資その他の資産		
差入保証金	1,863	1,756
その他	350	330
投資その他の資産合計	2,214	2,086
固定資産合計	8,865	8,795
資産合計	20,574	20,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654	1,036
短期借入金	3,914	3,913
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払法人税等	116	80
賞与引当金	186	341
その他	2,025	1,856
流動負債合計	7,297	7,628
固定負債		
長期借入金	9,934	9,824
ポイント引当金	240	57
その他	584	578
固定負債合計	10,759	10,460
負債合計	18,057	18,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	△7,747	△8,072
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,306	1,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△77	△128
その他の包括利益累計額合計	△77	△129
非支配株主持分	288	336
純資産合計	2,517	2,188
負債純資産合計	20,574	20,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,301	6,622
売上原価	3,012	2,963
売上総利益	3,289	3,658
販売費及び一般管理費	4,283	3,990
営業損失(△)	△994	△331
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	—
為替差益	84	71
不動産賃貸料	28	30
補助金収入	8	29
その他	13	14
営業外収益合計	137	147
営業外費用		
支払利息	31	36
不動産賃貸費用	14	13
その他	16	16
営業外費用合計	62	66
経常損失(△)	△919	△250
特別利益		
固定資産売却益	—	0
会員権売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	0	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△922	△245
法人税、住民税及び事業税	21	64
法人税等調整額	△9	△9
法人税等合計	11	54
四半期純損失(△)	△933	△300
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	24
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△967	△324

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△933	△300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△0
為替換算調整勘定	△54	△27
その他の包括利益合計	△47	△28
四半期包括利益	△981	△328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,023	△376
非支配株主に係る四半期包括利益	42	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識)

(1) 自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円減少し、販売費及び一般管理費は60百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2023年2月期第2四半期まで続くなどの仮定を置き、当第1四半期連結会計期間の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

短期借入金のうち2,791百万円、1年内返済予定の長期借入金400百万円、長期借入金のうち7,724百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第1四半期連結累計期間に3億31百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、取引銀行とは引き続き借入継続支援を受けるとともに株式会社コナカからは2021年11月に13億円の長期借入を行うなど、財務基盤の安定性を高めております。

また、資金面についても在庫効率の改善や人件費等の固定費削減にも取り組んだ結果、2022年5月末時点において、25億20百万円の現金及び預金を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。